

Indicators Update

2025年12月消費統計

サービスは概ね横ばいも財が弱く、総じて見れば前月から減少

経済調査部 エコノミスト 菊池 慶陽

[要約]

- 2025年12月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲2.9%と2カ月ぶりに減少した。サービスは概ね横ばいだった一方、耐久財、半耐久財、非耐久財への支出が減少した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTIミクロ）で見た実質消費は同▲1.6%だった。供給側統計の商業動態統計でも、CPIの財指数で実質化した小売販売額が同▲1.7%と減少した。総じて見れば12月の個人消費は前月から減少したと判断される。
- 今回の家計調査を踏まえ、当社では2025暦年の実質民間最終消費支出は前年比+1.2%と見込む。2025年の消費は緩やかに増加したが、10-12月期は停滞したようだ。
- 個人消費は2026年中頃にかけて緩やかな増加が続こう。実質賃金の上昇がカギとなる。名目賃金の伸び率は緩やかに高まっていくだろう。26年春闘での賃上げ率は前年並みの高水準が見込まれ好材料だ。物価上昇率は緩やかながら低下していくとみられる。食料品価格の伸び率が鈍化していく見込みで、政府の物価高対策も後押ししよう。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計		2025年8月	9月	10月	11月	12月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	2.3	1.8	▲3.0	2.9	▲2.6
		前月比	0.6	▲0.7	▲3.5	6.2	▲2.9
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	1.7	0.5	▲3.3	▲0.5	▲2.9
		前月比	1.6	▲0.5	▲4.9	2.5	▲1.6
供給側	小売販売額	前年比	▲0.9	0.2	1.7	1.1	▲0.9
		前月比	▲0.9	0.0	1.6	0.7	▲2.0
	百貨店売上高	前年比	2.6	1.4	4.3	0.9	▲1.1
	コンビニエンスストア売上高	前年比	2.1	1.2	1.1	2.4	1.1
	スーパー売上高	前年比	2.1	2.4	2.0	2.8	0.0
	外食売上高	前年比	8.4	4.8	7.3	8.7	6.0
	旅行業者取扱額	前年比	3.7	10.0	6.5	5.7	-
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.4	1.1	0.9	0.9	0.6
		前月比	0.2	▲0.0	▲0.3	+0.0	▲0.2

(注) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

<2025年12月の消費総括>前月から減少／需要側・供給側統計いずれも財が弱い

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲2.9%と2カ月ぶりに減少した（図表1）。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲1.6%と、2カ月ぶりに減少した。また、供給側統計の1つである商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲1.7%と前月から減少した。総じて見れば、2025年12月の個人消費は前月から減少したと判断できる。

需要側統計では、サービスは概ね横ばいだった一方、耐久財、半耐久財、非耐久財がいずれも減少した。供給側統計でも、財消費のみでサービス消費を含まない小売販売額は、インバウンド消費の減少が下押ししている点を割り引いて見ても弱い結果だった。

<CTI ミクロ・家計調査（需要側）>「被服及び履物」など7費目が減少

2025年12月のCTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10大費目¹のうち、「被服及び履物」（前月比▲8.1%）、「家具・家事用品」（同▲6.4%）、「教育」（同▲5.6%）、「交通・通信」（同▲2.6%）、「教養娯楽」（同▲2.5%）、「食料」（同▲1.9%）、「その他」（同▲1.6%）の7費目が減少した。

他方、「住居」（前月比+6.2%）、「保健医療」（同+4.9%）、「光熱・水道」（同+0.2%）の3費目が増加した（図表2）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2025年								シェア（%）
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
消費支出	2.3	▲3.0	2.0	1.6	▲0.5	▲4.9	2.5	▲1.6	100.0
食料	▲0.8	0.0	▲0.2	0.8	▲0.0	▲1.9	1.1	▲1.9	26.3
住居	1.0	▲5.0	6.5	8.6	▲8.4	▲7.7	▲0.3	6.2	6.3
光熱・水道	▲4.9	5.2	3.0	0.4	1.8	▲1.2	▲7.6	0.2	7.3
家具・家事用品	▲0.9	4.4	▲3.8	▲2.5	3.2	▲5.6	9.3	▲6.4	4.0
被服及び履物	0.3	▲9.4	6.6	0.0	▲7.9	2.1	6.5	▲8.1	3.4
保健医療	▲0.9	8.8	▲2.7	▲2.9	7.6	▲8.2	3.7	4.9	5.4
交通・通信	10.2	▲10.0	3.3	3.5	▲1.5	▲9.5	5.6	▲2.6	18.9
教育	8.1	▲11.0	19.9	▲7.8	▲9.4	▲6.0	22.1	▲5.6	4.9
教養娯楽	▲0.8	▲2.5	0.7	7.5	0.1	▲4.3	2.0	▲2.5	10.1
その他	4.8	▲3.5	▲0.6	1.1	1.8	▲4.8	▲1.4	▲1.6	13.4

（注）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。シェアは2025年の数値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、前記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「被服及び履物」は3カ月ぶりに減少した。前月からの反動減もあり、幅広い品目への支出が縮小した。「家具・家事用品」は2カ月ぶりに減少した。家庭用耐久財への支出が縮小した。「教育」は授業料等への支出を中心に2カ月ぶりに減少した。このところ特に振れが大きい²が、均して見れば24年からの増加傾向を維持している。「交通・通信」は2カ月ぶりに減少した。交通費や自動車等関係費が減少した。「教養娯楽」も2カ月ぶりに減少した。ただし、家計調査では教養娯楽用耐久財や教養娯楽サービスを中心に支出が拡大した³。「食料」も2カ月ぶりに減少した。野菜・海藻など食料に加えて調理食品や外食を含む幅広い品目への支出が縮小した。「その他」は3カ月連続で減少した。

他方、「住居」は4カ月ぶりに増加した。ただし、家計調査では設備修繕・維持を中心に支出が縮小した。「保健医療」は2カ月連続で増加した。保健医療用品・器具や保健医療サービスへの支出が拡大した。「光熱・水道」は3カ月ぶりに増加した。ガス代や上下水道料への支出が拡大した。

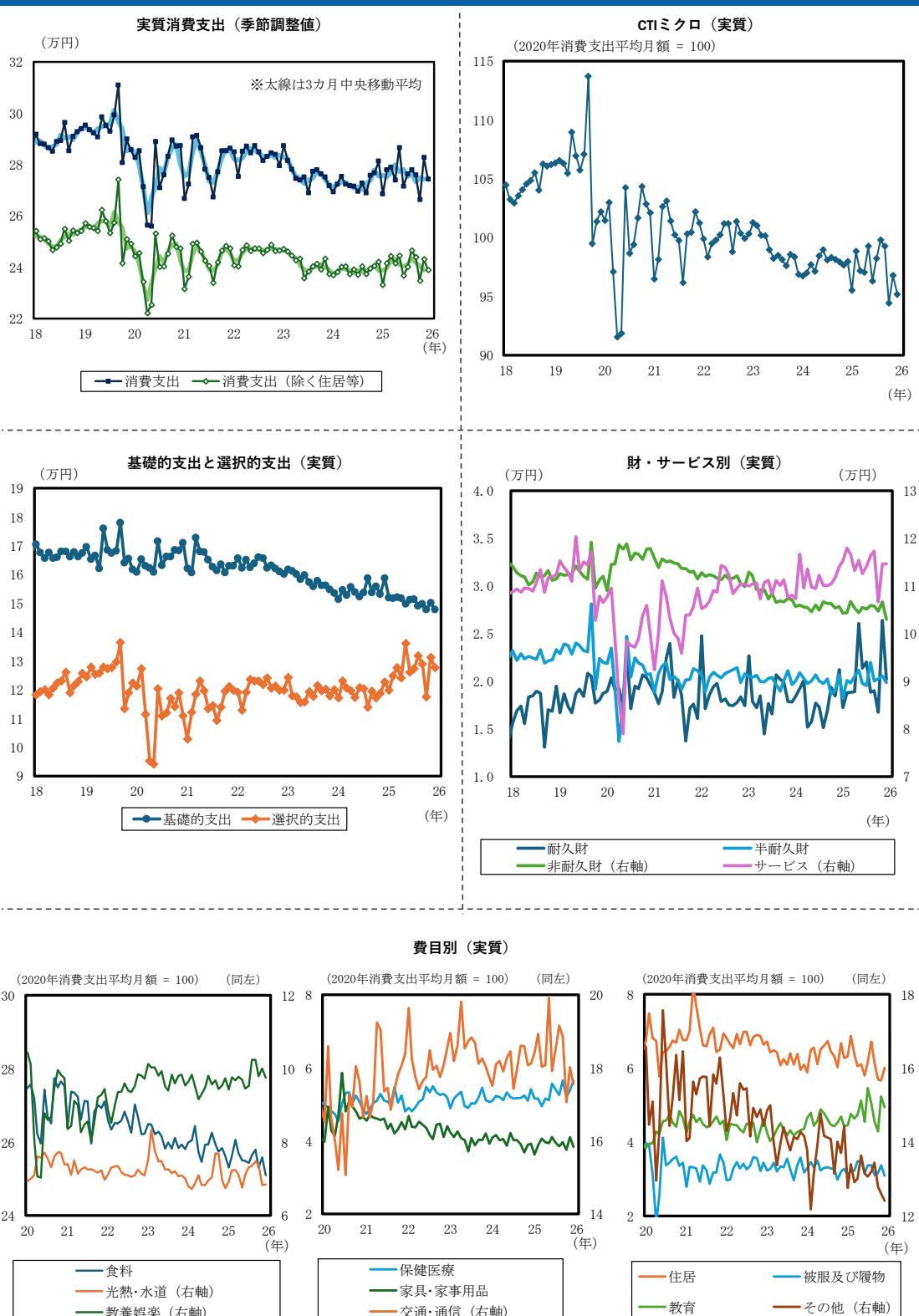
家計調査における基礎的支出は前月比▲1.5%と、2カ月ぶりに減少した。選択的支出も同▲2.8%と、2カ月ぶりに減少した（いずれも大和総研による季節調整値、**図表3中段左**）。

また、消費支出を財・サービス別（大和総研による季節調整値）に見ると（**図表3中段右**）、財は耐久財、半耐久財、非耐久財がいずれも減少した。特に、耐久財（前月比▲23.4%）が大きく減少した。ただし、大きく上振れした前月（同+57.6%）からの反動減とみられる。半耐久財（同▲3.5%）は衣料品を中心に3カ月ぶりに減少した。非耐久財（同▲3.4%）は食料品を中心に2カ月ぶりに減少した。他方、サービス（同▲0.0%）は概ね横ばいだった。

² 「教育」は他の費目と異なり、児童や学生がいる世帯しかほぼ支出しないため、サンプルサイズが小さいなどの理由から振れが大きく出やすい傾向にある。

³ 家計調査はサンプルサイズが小さいため低頻度・高額消費の振れが出やすいが、CTI ミクロではそれが補正されるため、方向感が異なる結果になったとみられる。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。図表中段は、それぞれ CPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指數を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

<商業動態統計(供給側)>小売販売額は名目と実質いずれも減少

2025年12月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲2.0%と4カ月ぶりに減少した（**図表4、5**）。他方、CPIの財指数で実質化した小売販売額も同▲1.7%と減少した。インバウンド消費の減少が重しとなった点を考慮しても、12月の財消費は幅広い品目で弱かったといえよう⁴。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中5業種が前月から減少した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比▲8.4%）は2カ月ぶりに減少した。小売業全体における売上高のシェアは小さいものの、マイナス幅が大きく全体を押し下げた。11月は気温がほぼ平年並みだったが、12月は平年よりも高かったため（巻末「天候」の「平均気温 平年差」図表参照）、冬物商品の販売が低調だった。「燃料小売業」（同▲4.0%）は2カ月連続で減少した。ガソリンの暫定税率廃止（12月末）に向けて11月13日から段階的に補助金が拡大され、ガソリンなどの価格が徐々に低下した影響が表れた（**図表6**）⁵。総務省によると、12月の全国消費者物価指数においてガソリンは同▲5.8%だった。「各種商品小売業」（同▲2.7%）は5カ月ぶりに減少した。百貨店の商品販売額（同▲1.9%）やスーパーの商品販売額（同▲2.4%）などが減少した。「自動車小売業」（同▲0.8%）は2カ月連続で減少した。マイナス幅は前月から縮小した。「飲食料品小売業」（同▲0.8%）は3カ月ぶりに減少した。コンビニの食料品の販売額を見ると、ファーストフード及び日配食品（同▲0.7%）や、加工食品（同▲0.3%）が減少した。

他方、2業種が前月から増加した。「機械器具小売業」（前月比+4.4%）は2カ月ぶりに増加した。前月からの反動増が表れた。振れを均して見れば、2023年央から増加傾向が続いている。「その他小売業」（同+0.5%）は3カ月連続で増加した。

図表4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2025年								シェア(%)
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
小売業計	▲0.6	0.9	▲1.6	▲0.9	0.0	1.6	0.7	▲2.0	100.0
各種商品小売業	0.6	1.1	▲2.4	2.9	0.4	2.2	2.8	▲2.7	5.6
織物・衣服・身の回り品小売業	0.1	2.2	▲0.8	▲0.8	▲5.6	▲5.6	5.7	▲8.4	4.7
飲食料品小売業	▲0.8	1.3	▲0.5	▲0.9	▲0.6	0.0	1.4	▲0.8	28.0
自動車小売業	▲4.0	1.7	0.8	▲6.9	2.0	9.6	▲3.0	▲0.8	11.5
機械器具小売業	▲1.5	3.1	▲4.3	3.0	3.1	1.8	▲3.3	4.4	6.6
燃料小売業	▲3.6	▲4.2	▲0.2	▲1.5	1.0	0.4	▲0.2	▲4.0	9.0
その他小売業	1.1	0.8	▲2.0	1.6	▲1.3	1.0	1.0	0.5	24.8

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

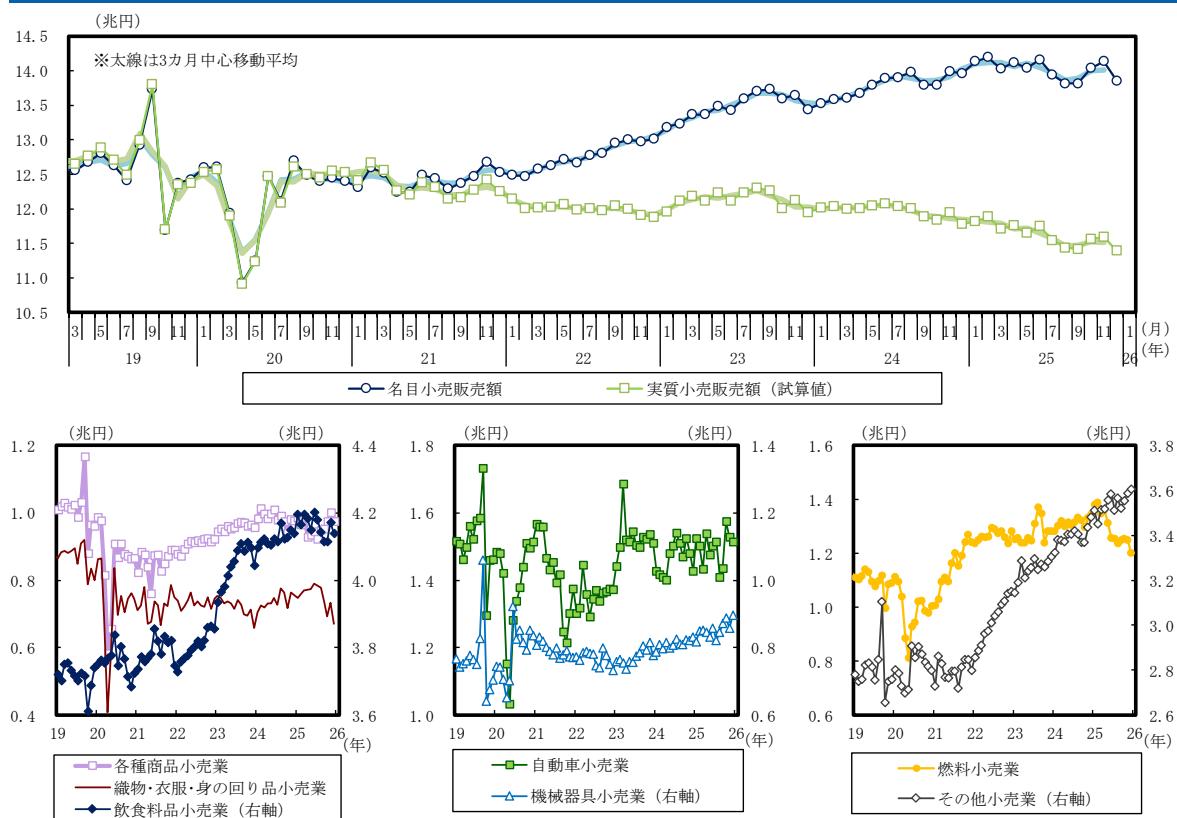
(注3) シェアは、2025年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

⁴ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2026/2/3号）](#)」（大和総研レポート、2026年2月3日）を参照。

⁵ 資源エネルギー庁によると、レギュラーガソリンの店頭現金小売価格は、補助金拡大前の2025年11月10日調査では1リットルあたり173.5円だったが、暫定税率廃止後の1月5日調査では155.7円と大きく低下した（後掲図表6）。

図表5：名目小売販売額（業種別）の推移



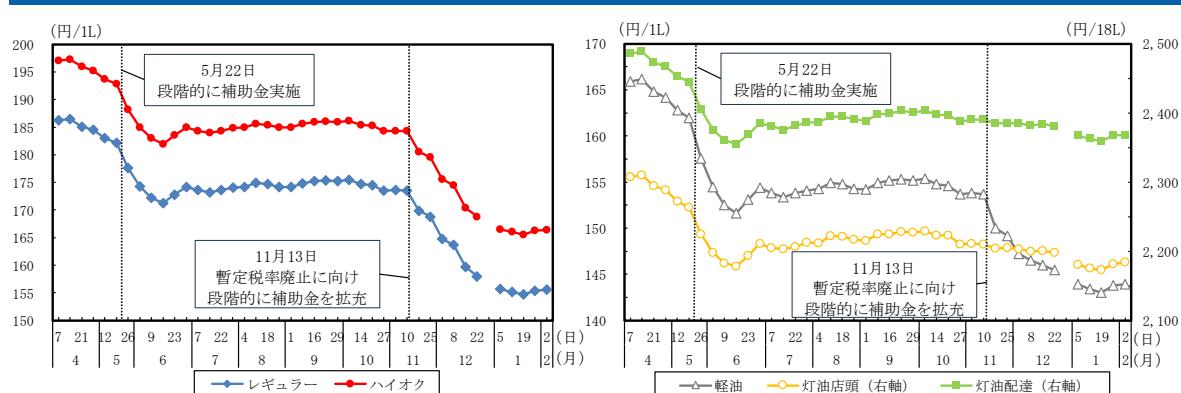
(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表6：給油所小売販売価格の推移（2025–26年）



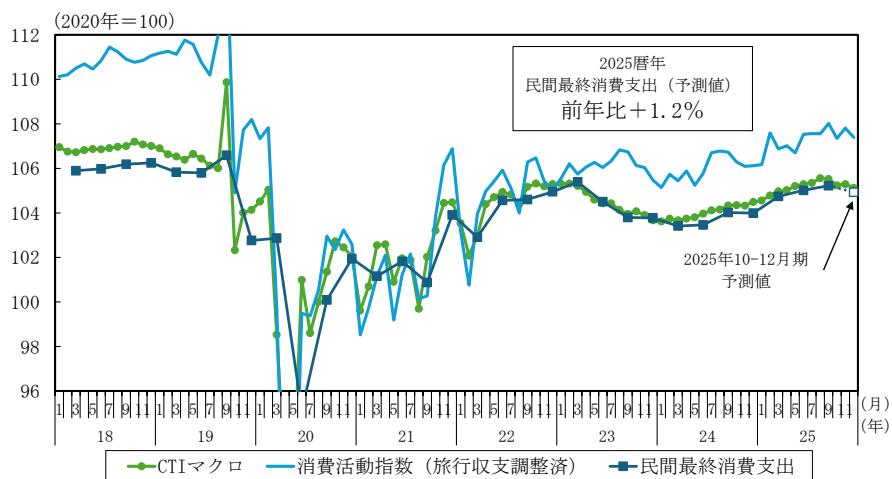
(注) いずれも現金価格の全国平均。2025年12月最終週は調査なし。

(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

<2025年の消費総括>緩やかな増加傾向が続くも、10-12月期は停滞が見られる

当社の予測では、今回の家計調査を反映した結果、GDPベースの2025年実質民間最終消費支出は前年比+1.2%になったと見込んでおり、個人消費は増加したとみている。図表7で実質消費を示す各種指標の推移を見てみると、25年前半は24年後半に続いて緩やかに増加した。しかし、25年後半は増加ペースが減速し、10-12月期は前期比で小幅なマイナスに転じたようだ。

図表7：各種消費指標の推移（実質、季節調整値）

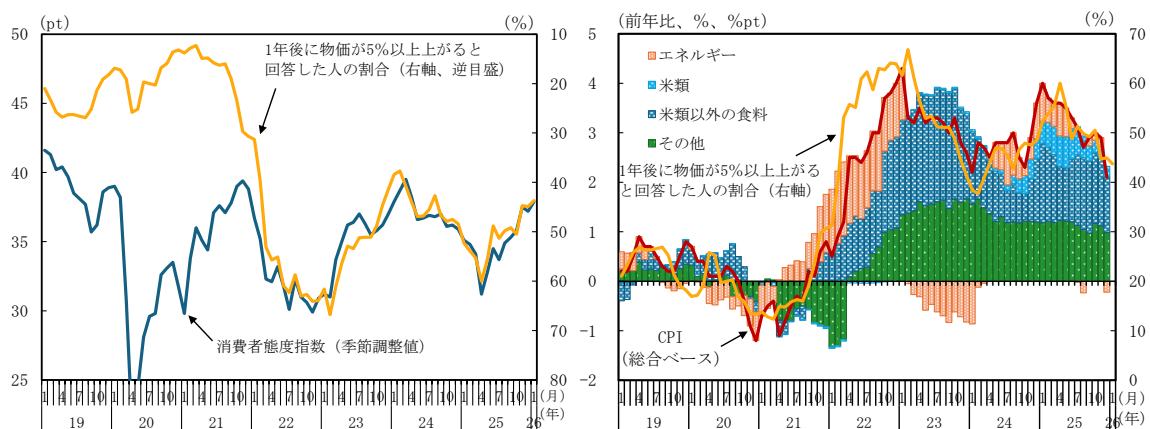


(注) それぞれ CTI マクロは総務省、消費活動指数（旅行収支調整済み）は日本銀行、民間最終消費支出は内閣府による季節調整値。2025年10-12月期と2025年の民間最終消費支出は、大和総研による2026年2月6日時点の予測値。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

2025年は食料品など必需的な品目を中心に物価が上昇し、消費の重しとなった。価格が上昇した品目が多い基礎的支出（実質）は、節約行動により緩やかに減少した。他方、選択的支出（同）は増加した（前掲図表3中段左）。また、物価上昇は将来の物価高騰に対する懸念を高め、消費者マインドが悪化した。25年4月に底を打ち、足元では回復傾向にある（図表8）。

図表8：消費者態度指数と家計の物価見通し（左）、家計の物価見通しとCPI上昇率（右）



(注) 消費者態度指数と1年後に物価が5%以上上がる回答した人の割合は、二人以上世帯ベース。

(出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

<2026年1月の消費>2025年12月から概ね横ばいで推移

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW をもとに判断すると、2026年1月の消費は2025年12月から概ね横ばいで推移したとみている⁶。財消費は横ばい圏で推移した。新車販売台数（大和総研による季節調整値）は増加した一方、1月前半の実績をもとに試算した家電の JCB 消費額（同）は前月から減少した。サービス消費も横ばい圏で推移したとみられる。新幹線の輸送量は東海道・山陽新幹線で前年比伸び率が上昇、九州新幹線も前年比伸び率の下落幅が縮小した一方、外食の JCB 消費額（同）は前月から減少した。

<先行き>消費は2026年中頃にかけて緩やかな増加が続こう／実質賃金上昇がカギ

個人消費は2026年中頃にかけて緩やかな増加基調が継続するだろう。先行きのカギを握るのは、実質賃金の上昇だ。名目賃金の伸び率が緩やかに上昇する一方、物価上昇率が低下していくことで、実質賃金は徐々に上昇に向かうとみている。

労働需給がひっ迫する中、名目賃金の伸び率は緩やかながらも高まっていくだろう。当社の推計⁷によれば、2026年春闘での賃上げ率（定期昇給相当込みの加重平均）は5.3%と、前年（5.25%）並みの高水準を見込んでいる。この推計は、日本銀行の独自調査において、2026年度も前年度並み以上の賃上げを実施する企業が多いとされている点とも整合的だ⁸。加えて、2025年の年末賞与が例年以上の高水準となったとみられ、選択的支出を中心に直近の一時的な消費の押し上げ要因となるだろう。

物価上昇率は徐々に低下していき、実質賃金を押し下げる力は弱まっていくだろう。足元で物価を押し上げている食料品の価格上昇率は、徐々に鈍化していく見込みだ⁹。政府の物価高対策も好材料だ。エネルギー高対策や、高校授業料の実質無償化拡充などが物価の下押し要因となる。

ただし、物価上昇の鈍化が緩やかなものにとどまるリスクには注意が必要だ。引き続き実質賃金が下押しされたり、消費者マインドの本格回復が遅れたりすることで、消費の増加を妨げる恐れがある。

なお、高市首相は飲食料品（軽減税率対象）の消費税率を2年間に限りゼロとする政策の実現に向けた検討を加速すると表明した¹⁰。当社の試算¹¹によれば、年間5兆円の巨額の財政支出が必要な割に経済効果は限定的だが、個人消費を0.5兆円程度押し上げるとみられる。

⁶ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2026/2/3号）](#)」（大和総研レポート、2026年2月3日）を参照。

⁷ 詳細は、当社の「[2026年の日本経済見通し](#)」（2025年12月23日）を参照。

⁸ 日本銀行「[2026年度賃上げスタンスの動向（12月初時点）](#)」（2025年12月15日）

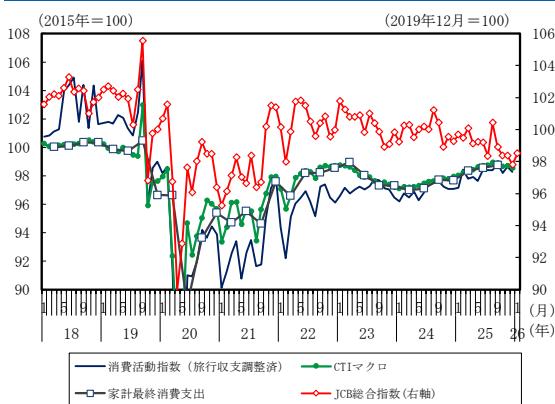
⁹ 詳細は、中村華奈子・横田凱「[2025年12月全国消費者物価](#)」（大和総研レポート、2026年1月23日）を参照。

¹⁰ 首相官邸「[高市内閣総理大臣記者会見](#)」（2026年1月19日）を参照。

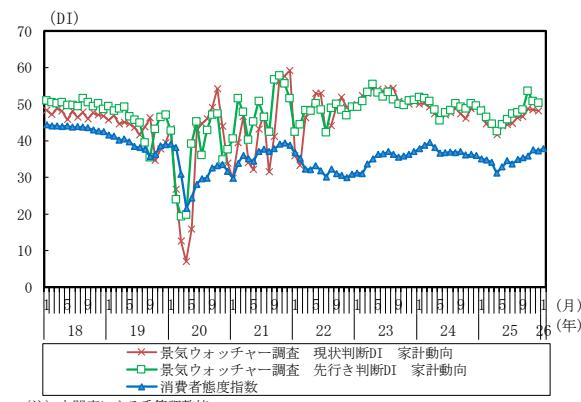
¹¹ 詳細は、神田慶司・山口茜「[『飲食料品の消費税ゼロ』『消費税一律5%』の費用対効果と必要性](#)」（大和総研レポート、2026年1月21日）を参照。

消費・概況

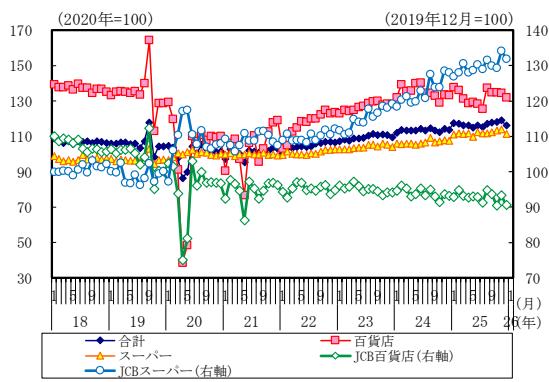
GDPベースの家計最終消費支出と各種消費指数



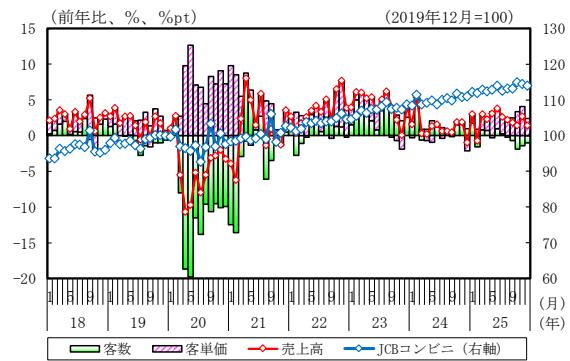
消費者マインド



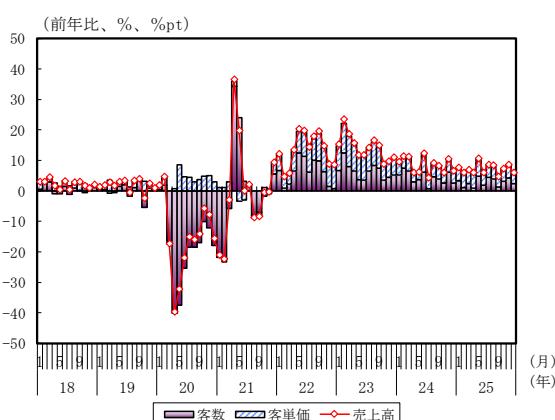
大型小売店業態別商品販売額



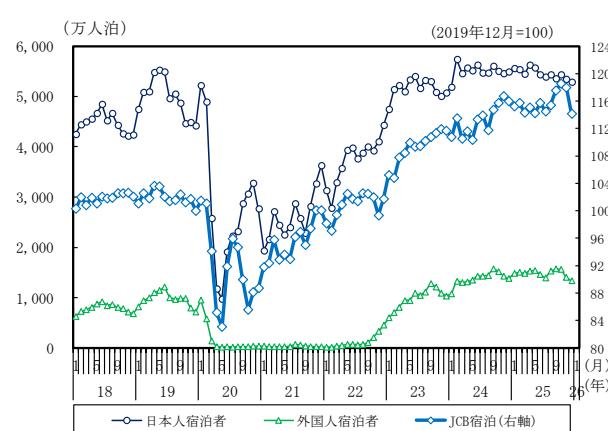
コンビニ売上高（店舗数調整前）



外食市場売上高

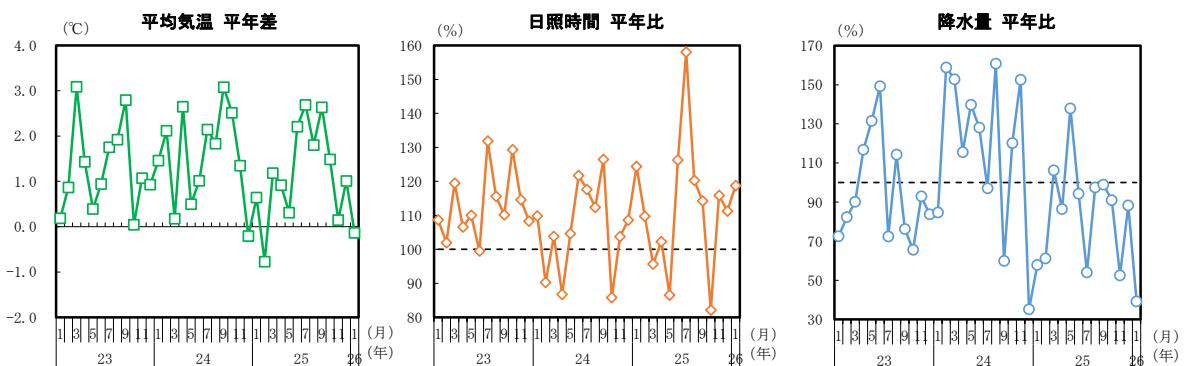


宿泊者数



天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを 2020 年国勢調査の人口で加重平均したものです。

(注2) 平年値は、1991-2020 年の 30 年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成